

資料 大阪府内自治体における啓発実践の傾向

本報告書の「はじめに」でも述べたように、昨年度、人権啓発の現状把握のための調査によって、2006年度に行われた、各自治体が把握している人権啓発実践すべてについて調査を行った。職員向け・人権協（人推協）会員向け事業を除き、把握できたのは677事業である。事業の名称一覧については前年度報告書（部落解放・人権研究所編，2008）の91～106頁、調査票については本報告書57頁を参照されたい。本資料では、量的に把握できるものを紹介する。

なお、以下の表に示す「回答」とは、自治体担当者が直接回答したもの、「AC（アフターコード）」とは自治体担当者は啓発事業として判断していなかったが、後日事務局²¹で自治体による啓発事業であると判断し、追加した事業のことである²²。両方あわせたものを「全体」としている。

人権啓発事業の方法・媒体については、「その他」が最も割合が高い。その他の内容として目立つものとしては、街頭啓発（啓発物品配布）・パネル展示などがあげられる。「その他」を除き割合が高いのは「イベント」22.0%、「講座」20.8%、「講演会」15.2%などである。

表 7-1 方法・媒体

水準	全体		回答		AC	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%
講演会	103	15.2%	90	20.7%	13	5.4%
講座	141	20.8%	110	25.3%	31	12.8%
イベント	149	22.0%	113	26.0%	36	14.8%
広報誌の活用	20	3.0%	11	2.5%	9	3.7%
チラシ・ビラの作成	5	0.7%	2	0.5%	3	1.2%
パンフ・リーフの作成	38	5.6%	23	5.3%	15	6.2%
ポスター・ステッカーの作成	11	1.6%	3	0.7%	8	3.3%
懸垂幕・看板の設置	22	3.3%	4	0.9%	18	7.4%
テレビ・ラジオの利用	6	0.9%	3	0.7%	3	1.2%
映画・ビデオ・スライドの作成	3	0.4%	3	0.7%	-	
新聞紙面の利用	1	0.1%	1	0.2%	-	
インターネットの利用	1	0.1%	1	0.2%	-	
その他	177	26.1%	70	16.1%	107	44.0%
合計	677	100.0%	434	100.0%	243	100.0%

講演会・講座・イベントと選択されたものについては、その内容についてたずねている。最も割合が高いのは「講演・講話」の61.1%である。以下、「その他」26.7%、「映画・ビデオ」15.3%、「ワークショップ」14.5%、「見学・フィールドワーク」12.2%と続く。「その他」の内容としては、コンサート、演劇などがあげられている。

²¹ 事務局は内田龍史・佐小田聡である。

²² 例えば、人権協（人推協）での活動など。実質的に自治体による補助金により、多くの場合、自治体職員が事務局となって啓発活動が行われているため、行政による啓発事業と判断した。

表 7-2 講演会・講座・イベントの種類

水準	全体		回答		AC	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%
講演・講話	240	61.1%	191	61.0%	49	61.3%
シンポジウム	8	2.0%	7	2.2%	1	1.3%
パネルディスカッション	12	3.1%	8	2.6%	4	5.0%
フォーラム・座談会	7	1.8%	4	1.3%	3	3.8%
ワークショップ	57	14.5%	51	16.3%	6	7.5%
グループディスカッション	17	4.3%	15	4.8%	2	2.5%
ロールプレイ・ディベート	6	1.5%	5	1.6%	1	1.3%
ゲーム	2	0.5%	2	0.6%	-	-
見学・フィールドワーク	48	12.2%	30	9.6%	18	22.5%
映画・ビデオ	60	15.3%	43	13.7%	17	21.3%
その他	105	26.7%	84	26.8%	21	26.3%
	393	143.0%	313	140.6%	80	152.5%

人権問題のテーマは、「その他」が55.7%を占めている。その内容としては、人権問題・人権全般などのほか、ハンセン病、平和問題などがあげられている。以下、「女性」21.6%、「子ども」21.4%、「障害者」18.5%、「同和問題」17.6%、「外国人」14.3%、「高齢者」11.2%となっている。

表 7-3 人権問題のテーマ

	全体		回答		AC	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%
同和問題	119	17.6%	92	21.2%	27	11.1%
女性	146	21.6%	120	27.7%	26	10.7%
障害者	125	18.5%	101	23.3%	24	9.9%
高齢者	76	11.2%	64	14.7%	12	4.9%
子ども	145	21.4%	117	27.0%	28	11.5%
外国人	97	14.3%	76	17.5%	21	8.6%
その他	377	55.7%	186	42.9%	191	78.6%
人権問題に該当しない	19	2.8%	11	2.5%	8	3.3%
	677	163.1%	434	176.7%	243	138.7%

効果測定については、回答を見ると、「行われている」が36.4%、「行われていない」が60.8%である。「行われている」その内容としては、アンケートの実施がほとんどであり、その他参加人数や主催者側の評価などがあげられている。なお、ACの場合、効果測定が行われているかどうか、多くの場合は不明である。

表 7-4 効果測定

	回答		AC	
	事業数	%	事業数	%
行われている	158	36.4%	-	-
行われていない	264	60.8%	144	59.3%
無回答・不明	12	2.8%	99	40.7%
合計	434	100.0%	243	100.0%

以上の結果から、人権啓発が部落問題を出発点として進展してきたことを考慮すれば、同和問題に関する人権啓発実践の数が減少しつつあるのではないかと推測されるが、過去の啓発実践の数を把握していないため、そう断言することはできない。5年後、10年後など、一定のスパンで同様の調査をおこなうことによって確認する作業が必要だと思われる。

なお、ここで示したのは量的に把握できるものだけであるが、他にも各人権啓発実践の「ねらい」や、「人権（権利）のテーマ」を記述式で回答していただいている。総じて言えば、ねらいについては「人権意識の向上」など、具体的にどのような「人権」概念に該当するのか明確でないものが多いが、部落問題・女性問題・障害者問題などの理解を深めるといった人権問題学習のねらいとしては成立している。また、調査の際に同封した「人権内容構成図」（大阪府人権協会，2006）を参考にして回答していると思われるものも見られたため、人権学習と人権問題学習を有機的につないでいくためにも、人権内容構成図の普及と活用が求められる。

(別紙) 人権教育・啓発の内容面についての記入シート

それぞれの啓発実践について、把握されている範囲で結構ですので、1実践につき1シートずつお書きください。
※枚数が足りない場合はコピーしてお使いください。

1. 名称

--

2. 方法・媒体 (○はひとつ)

- | | | | | | |
|-------------------|-----------------|------|--|---|----|
| 1、講演会 | } | 2-1へ | | } | 3へ |
| 2、講座 | | | | | |
| 3、イベント | | | | | |
| 4、広報誌の活用 | 5、チラシ・ビラの作成 | | | | |
| 6、パンフ・リーフの作成 | 7、ポスター・ステッカーの作成 | | | | |
| 8、懸垂幕・看板の設置 | 9、テレビ・ラジオの利用 | | | | |
| 10、映画・ビデオ・スライドの作成 | 11、新聞紙面の利用 | | | | |
| 11、インターネットの利用 | 12、その他 () | | | | |

2-1. 講演会・講座・イベントの種類は何ですか? (○はいくつでも)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1、講演・講話 | 2、シンポジウム |
| 3、パネルディスカッション | 4、フォーラム・座談会 |
| 5、ワークショップ | 6、グループディスカッション |
| 7、ロールプレイ・ディベート | 8、ゲーム |
| 9、見学・フィールドワーク | 10、映画・ビデオ |
| 12、その他 () | |

3. ねらい

--

4. 開催年月日 (期間)

--

5. 場所

--

6. 対象者

--

7. 参加人数 (該当しない場合は「該当なし」)

--

8. 担当部局

--

9. 人権問題のテーマ (該当するものに○をつけてください ※複数選択可)

- 1、同和問題 2、女性 3、障害者 4、高齢者 5、子ども 6、外国人
7、その他 () 8、人権問題に該当しない

10. 人権 (権利) のテーマ (別紙「人権内容構成図」を参考にお書きください。)

--

11. 効果測定について

- 11-1. 効果測定は行われていますか? (○はひとつ) → 1、行われている 2、行われていない
11-2. 行われていれば、どのようにして効果測定が行われていますか。

--

文献

- 新木敬子, 2008 「<差別の日常>に切り込む人権教育——部落解放・人権大学講座という啓発実践を手がかりに」『部落解放研究』第180号:26-49.
- (社) 部落解放・人権大学講座事務局, 2008 「部落解放・人権大学講座の歩みとプログラムのねらい」『部落解放研究』第180号:11-18.
- (社) 部落解放・人権研究所編, 2007 『人権教育・啓発プログラムの開発に向けて』.
- (社) 部落解放・人権研究所編, 2008 『人権啓発の現状把握と効果検証に向けた指標作成研究事業報告書』大阪人権教育啓発事業推進協議会.
- (社) 部落解放・人権研究所, 2008 『2008年度部落解放・人権大学講座(パンフレット)』.
- Ethan E. Fosse., 2008, THE FUTURE OF HUMAN RIGHTS MEASUREMENT: TOWARDS AN INTERNATIONAL SURVEY OF RIGHTS, *Measurement & Human Rights Program*, The Carr Center for Human Rights Policy HARVARD Kennedy School of Government.
- (財) 行政管理研究センター, 2006 『政策評価ハンドブック——評価新時代の到来』ぎょうせい.
- 福原宏幸編著, 2007 『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社.
- Harry, P., Hatry, 1999, *Performance measurement: Getting Result*, The Urban institute (=上野宏・上野真城子訳, 2004 『政策評価入門——結果重視の業績測定』東洋経済新報社).
- 法務省・文部科学省, 2008 『平成20年版 人権教育・啓発白書』佐伯印刷.
- 井村紘, 2008 「「部落解放・人権大学講座」に関わって」『部落解放研究』第180号:19-25.
- 人権啓発推進リーダー養成のための実践調査等研究事業報告書検討委員会, 2007 『人権啓発推進リーダー養成のための実践調査等研究事業報告書』大阪府.
- 松波めぐみ, 2008 「「人権啓発」の展開に関する一考察——制度化過程と学習内容の変遷に注目して」『大阪大学教育学年報』13号:67-79.
- 元木健, 1988 「啓発の目的と概念」部落解放・人権啓発基本方向作成委員会『部落解放と人権啓発——部落解放・人権啓発基本方向作成委員会報告書』解放出版社:51-63.
- 元木健, 2001 「啓発」部落解放・人権研究所編『部落問題・人権辞典』解放出版社:275.
- 内閣府大臣官房政府広報室, 2007 『人権擁護に関する世論調査』.
- 奥田均, 2006 「「心理的差別の現実」・「忌避意識」及び「積極的態度の形成要因」に関する分析」大阪府『人権問題に関する府民意識調査報告書(調査検討会委員分析)』.
- 大阪府, 2006 『人権問題に関する府民意識調査報告書』.
- 大阪府人権協会, 2006 『人権学習のプログラムづくり』.
- 大阪人権行政推進協議会人権企画・人権啓発に係る専門会議人権企画研究会, 2007 『「人権企画研究会」報告書』総合行政としての人権行政の確立に向けて』.
- Peter Henry Rossi, Mark W. Lipsey, Howard E. Freeman, 2004, *Evaluation: A Systematic Approach 7th Edition*, Sage Publication (=大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎監訳, 2005 『プログラム評価の理論と方法——システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社).
- 泉南市人権推進部人権推進課, 2007 『泉南市民人権意識調査報告書』.
- 柴原浩嗣, 2009 「人権学習のプログラムと教材づくり——教材「人権学習シリーズ」の試み」